

令和 6 年度

宗像市下水道事業会計
決算審査意見書

宗像市監査委員

7 宗 監 第 7 1 号

令和 7 年 8 月 15 日

宗像市長 伊豆 美沙子 様

宗像市監査委員 山下 稔

宗像市監査委員 北崎 正則

令和 6 年度宗像市下水道事業会計決算に係る審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度宗像市下水道事業会計の決算に係る書類を審査したので、意見を提出する。

目 次

令和 6 年度宗像市下水道事業会計決算審査

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の結果	1
1	予算決算の概況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	企業債の概況	4
(4)	一般会計繰入金（他会計負担金等）	5
(5)	一時借入金	5
(6)	消費税及び地方消費税	5
2	経営状況	6
(1)	経営成績	6
(2)	財政状態	15
(3)	建設改良工事	17
	意 見	18
	審査資料	19

注意事項	1	金額を千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。
	2	比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。
	3	「消費税」は、「消費税及び地方消費税」の略である。 (ただし、p.5 (6) 消費税及び地方消費税の項目は除く)
	4	各表中の符号の用法は、次のとおりである。 「△」 負数 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの 「－」 該当なし、算出不能もしくは無関係 「皆増」 対象数値が 0 から増加したもの 「皆減」 対象数値が減少して 0 になったもの
	5	県平均の値は、総務省『令和 5 年度地方公営企業年鑑（個表：公共下水道）』の数値を基に作成した。

令和6年度宗像市下水道事業会計決算審査

第1 審査の対象

- 1 決算書
- 2 付属書類
 - (1) 事業報告書
 - (2) 収益費用明細書
 - (3) 資本的収支明細書
 - (4) 固定資産明細書
 - (5) 企業債明細書

第2 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数が正確であるか検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合し、関係部署から聴取を行い実施した。

第3 審査の期間

令和7年6月26日から令和7年8月15日まで

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態、経営成績を適正に表示していること、そして、関係諸帳簿と証拠書類の照合により、これらの計数が正確であることを確認した。

審査結果の詳細は次のとおりである。

1 予算決算の概況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益（以下「総収益」という。）の予算額 2,954,255,000 円に対し、消費税込決算額が 2,961,246,063 円で収入率 100.2%、下水道事業費用（以下「総費用」という。）の予算額 2,661,754,000 円に対し、消費税込決算額が 2,627,230,574 円で執行率 98.7%である。この結果、消費税込みの収支差引額は 334,015,489 円の黒字である。

また、消費税抜きの総収益の決算額 2,806,100,405 円に対する総費用の決算額は 2,490,007,227 円で、収支差引額の 316,093,178 円が純利益である。

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収支の決算状況

(単位：円・%)

区分	科 目	予算額 (A)	決 算 額		増減 (B) - (A)	比率 (B) / (A)
			消費税込 (B)	消費税抜		
収入	下水道事業収益	2,954,255,000	2,961,246,063	2,806,100,405	6,991,063	100.2
	営 業 収 益	1,761,545,000	1,785,319,451	1,630,087,129	23,774,451	101.3
	営 業 外 収 益	1,192,707,000	1,175,858,583	1,175,951,287	△16,848,417	98.6
	特 別 利 益	3,000	68,029	61,989	65,029	2,267.6
区分	科 目	予算額 (A)	決 算 額		不用額 (A) - (B)	比率 (B) / (A)
			消費税込 (B)	消費税抜		
支出	下水道事業費用	2,661,754,000	2,627,230,574	2,490,007,227	34,523,426	98.7
	営 業 費 用	2,514,715,200	2,485,944,821	2,401,715,590	28,770,379	98.9
	営 業 外 費 用	142,277,800	141,237,046	88,242,930	1,040,754	99.3
	特 別 損 失	1,511,000	48,707	48,707	1,462,293	3.2
	予 備 費	3,250,000	0	0	3,250,000	0
収支差引額		292,501,000	334,015,489	316,093,178	—	—

また、経常損益の状況は、経常収支比率が 112.7%であり、前年度と比較して 2.6 ポイント低下している。

経常損益の状況と推移は、次表のとおりである。

経常損益の状況（消費税抜き）

（単位：円・％）

区 分	令和 5 年度 (a)	令和 6 年度 (b)	増減 (b) - (a)	比率(b)/(a)
経常収益 (A)	2, 816, 157, 016	2, 806, 038, 416	△10, 118, 600	99. 6
経常費用 (B)	2, 442, 866, 989	2, 489, 958, 520	47, 091, 531	101. 9
経常損益(A)-(B)	373, 290, 027	316, 079, 896	△57, 210, 131	—
経常収支比率 (A) / (B)	115. 3	112. 7	△2. 6	—

※経常収益 総収益から特別利益を控除したもの

※経常費用 総費用から特別損失を控除したもの

※経常収支比率 経常収益を経常費用で除したもので、比率が高いほど経営状況が良い

経常収益及び経常費用の推移は、次表のとおりである。

経常収益及び経常費用

（単位：千円）

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
経 常 収 益	2, 849, 528	2, 857, 232	2, 893, 974	2, 816, 157	2, 806, 038
経 常 費 用	2, 401, 414	2, 369, 472	2, 488, 985	2, 442, 867	2, 489, 959

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算の状況は、収入の予算額 481,659,000 円に対し、消費税込決算額 318,458,000 円で収入率 66.1%、支出は予算額 1,517,301,000 円に対し、消費税込決算額 1,267,571,038 円で執行率は 83.5%であり、949,113,038 円の収入不足が生じている。

これに対しては、減債積立金373,051,449円、当年度分消費税資本的収支調整額17,922,311円、過年度分損益勘定留保資金 534,203,071 円、当年度分損益勘定留保資金 23,936,207 円によって補てんしている。(p.16 表「補てん財源の状況」)

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収支の決算状況

(単位：円・%)

区分	科 目	予算額 (A)	決 算 額		増減 (B) - (A)	比率 (B) / (A)	
			消費税込 (B)	消 費 税 抜			
収 入	資 本 的 収 入	481,659,000	318,458,000	318,458,000	△163,201,000	66.1	
	企 業 債	352,600,000	199,500,000	199,500,000	△153,100,000	56.6	
	補 助 金	110,525,000	101,306,000	101,306,000	△9,219,000	91.7	
	負 担 金	18,372,000	17,652,000	17,652,000	△720,000	96.1	
	寄 附 金	1,000	0	0	△1,000	0	
	貸 付 金 回 収 金	160,000	0	0	△160,000	0	
	固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	△1,000	0	
区分	科 目	予算額 (A)	決 算 額		翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	比率 (B) / (A)
			消費税込 (B)	消 費 税 抜			
支 出	資 本 的 支 出	1,517,301,000	1,267,571,038	1,239,724,920	239,841,000	9,888,962	83.5
	建 設 費 改 良 費	583,809,000	337,129,792	309,283,674	239,841,000	6,838,208	57.7
	企 業 債 償 還 金	930,442,000	930,441,246	930,441,246	0	754	100.0
	水 洗 化 貸 付 事 業 費	800,000	0	0	0	800,000	0
	予 備 費	2,250,000	0	0	0	2,250,000	0
収支差引額		△1,035,642,000	△949,113,038	△921,266,920	—	—	—

(3) 企業債の概況

年度当初における企業債の額は 6,838,973,827 円で、主に雨水幹線改築工事やマンホールポンプ改築工事に充てるための企業債を 199,500,000 円発行し、930,441,246 円を償還した結果、年度末における企業債の未償還残高は 6,108,032,581 円である。また、この企業債に対する令和 6 年度の支払利息は 78,610,446 円である。

未償還残高の推移は、次表のとおりである。

未償還残高

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
未償還残高	9,008,150	8,388,388	7,604,112	6,838,974	6,108,033

支払利息及び元金償還高の推移は、次表のとおりである。

支払利息及び元金償還高					(単位：千円)
区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
支 払 利 息	139,954	124,371	108,281	92,847	78,610
元 金 償 還 高	974,948	928,061	954,177	1,003,938	930,441

(4) 一般会計繰入金（他会計負担金等）

一般会計繰入金は、収益的収入に 600,858,000 円、資本的収入に 17,652,000 円の合計 618,510,000 円である。

一般会計繰入金の推移は、次表のとおりである。

一般会計繰入金（他会計負担金等）					(単位：千円)
区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
収益的収入	596,940	608,923	957,004	613,190	600,858
資本的収入	29,568	22,965	20,149	17,662	17,652
計	626,508	631,888	977,153	630,852	618,510

(5) 一時借入金

当年度の一時借入金の限度額は 535,650,000 円であるが、前年度に引き続き、一時借入れは行っていない。

(6) 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税の納付税額は 62,626,600 円である。計算については一括比例配分方式で計算しており、納付税額は消費税額 48,862,300 円及び地方消費税額 13,764,300 円の合計額である。

2 経営状況

(1) 経営成績

総収益及び総費用の状況は、p. 19 別表(1)「比較損益計算書」のとおりである。

総収益 2,806,100,405 円に対し、総費用 2,490,007,227 円で、差引 316,093,178 円の純利益が生じており、前年度の純利益と比較して 56,958,271 円 (15.3%) 減少している。

総収益は主に他会計負担金、長期前受金戻入が減少したことにより 10,065,754 円 (0.4%) 減少、総費用は主に処理場費及び管渠費が増加したことにより 46,892,517 円 (1.9%) 増加している。

経常損益は 316,079,896 円の黒字であり、その内訳は、営業収支が 771,628,461 円の損失 (営業収支比率 67.9%)、営業外収支が 1,087,708,357 円の利益 (営業外収支比率 1,332.6%) である。減価償却費が営業費用に計上されるのに対し、長期前受金戻入は営業外収益に計上されることが、営業収支で赤字が出る主な要因となっている。

ア 総収益

消費税抜き下水道使用料は、1,552,323,529 円 (構成比率 55.3%) である。

なお、総収益の主な科目ごとの構成比・前年度比は、p. 19 別表(1)「比較損益計算書」のとおりである。

次に、下水道使用料の収納率は、現年度分が 96.4% で前年度と比較して 0.2 ポイント上昇、過年度分が 85.8% で 2.3 ポイント上昇、現年度分と過年度分を合計した収納率が 96.0% で 0.2 ポイント上昇している。

また、令和元年度以前分の未納のうち、消滅時効の完成により、1,484,363 円の不納欠損処分を行っている。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (不納欠損処理後)	収 納 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
過 年 度 分	72,171,807	61,903,082	1,484,363	10,268,725	85.8
現 年 度 分	1,707,555,851	1,646,836,139	0	60,719,712	96.4
計	1,779,727,658	1,708,739,221	1,484,363	70,988,437	96.0

収納率及び不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

収納率及び不納欠損額		(単位：％・円)				
区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
収 納 率	過 年 度 分	81.6	83.6	83.9	83.5	85.8
	現 年 度 分	96.8	96.9	96.2	96.2	96.4
	計	96.3	96.4	95.7	95.8	96.0
不納欠損額		1,489,228	689,557	1,073,454	1,172,803	1,484,363

下水道事業における受益者負担と公費負担の関係は、雨水の処理を公費、汚水の処理を私費で負担するというのが原則である。そのため雨水の処理経費は従来から全額公費で負担している。また、汚水の処理経費は、下水道事業が自然環境の保全という公共的な役割を担っていることから一定の範囲で公費負担が認められており、全額受益者負担とはなっていない。

処理原価回収率が 93.7%、資本費回収率は 86.1%で、処理原価回収率が 2.0 ポイント、資本費回収率が 4.9 ポイントいずれも低下している。これは主に修繕費及び動力・薬品費の増加に伴い、維持管理費が増加したためである。

下水道使用料と汚水処理費の推移は、次表のとおりである。

下水道使用料と汚水処理費		(単位：千円・％)		
区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
下 水 道 使 用 料	A	1,521,613	1,532,398	1,552,324
汚 水 処 理 費	B	1,170,670	1,195,949	1,272,998
維持管理費	C	832,068	831,761	904,496
資 本 費	D	338,602	364,188	368,502
分流式下水道等に要する経費	E	413,047	405,484	383,483
過不足分	A - (B + E)	△62,104	△69,035	△104,157
処理原価回収率	A / (B + E)	96.1	95.7	93.7
資本費回収率	(A - C) / (D + E)	91.7	91.0	86.1

※下水道使用料は、消費税抜き

※令和 4 年度は減免前

イ 総費用

営業費用は 2,401,715,590 円（構成比率 96.5％）で、その主なものは減価償却費 1,388,694,317 円（構成比率 55.8％）及び処理場運転管理業務、下水道使用料徴収事務等に対する委託料 324,836,689 円（構成比率 13.0％）である。

営業外費用は 88,242,930 円（構成比率 3.5％）で、その主なものは企業債に係る支払利息 78,610,446 円（構成比率 3.2％）である。

総費用に占める主な費用とその構成比率の推移は、次表のとおりである。

総費用に占める主な費用とその構成比率

（単位：円・％）

科 目		令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比率
営業費用	職 員 給 与 費	74,635,622	3.1	77,992,441	3.1	3,356,819	104.5
	動 力 ・ 薬 品 費	192,276,177	7.9	213,277,518	8.6	21,001,341	110.9
	減 価 償 却 費	1,401,868,109	57.4	1,388,694,317	55.8	△13,173,792	99.1
	修 繕 費 (工事請負費含む)	264,763,340	10.8	317,097,290	12.7	52,333,950	119.8
	委 託 料	321,974,021	13.2	324,836,689	13.0	2,862,668	100.9
	そ の 他	85,136,521	3.5	79,817,335	3.2	△5,319,186	93.8
	計	2,340,653,790	95.8	2,401,715,590	96.5	61,061,800	102.6
営業外費用	支 払 利 息	92,847,359	3.8	78,610,446	3.2	△14,236,913	84.7
	雑 支 出	9,365,840	0.4	9,632,484	0.4	266,644	102.8
	計	102,213,199	4.2	88,242,930	3.5	△13,970,269	86.3
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	0	0	-
	過年度損益修正損	247,721	0.0	48,707	0.0	△199,014	19.7
	その他特別損失	0	0	0	0	0	-
	計	247,721	0.0	48,707	0.0	△199,014	19.7
合 計		2,443,114,710	100.0	2,490,007,227	100.0	46,892,517	101.9

汚水等処理費に占める維持管理費の割合は 55.1%で、資本費は 44.9%であり、主なものは減価償却費等である。

汚水等処理費とその内訳の推移は、次表のとおりである。

汚水等処理費とその内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
汚水等処理費	1,826,085	100.0	1,791,666	100.0	1,852,179	100.0
維持管理費	963,262	52.8	946,341	52.8	1,019,958	55.1
資 本 費	862,823	47.2	845,325	47.2	832,221	44.9
減価償却費等	754,542	41.3	752,478	42.0	753,610	40.7
支払利息	108,281	5.9	92,847	5.2	78,611	4.2

※減価償却費等には、資産減耗費を含む。

汚水処理費及び雨水処理費の推移は、次表のとおりである。

汚水処理費及び雨水処理費

(単位：千円・%)

区 分		汚水処理費		雨水処理費		そ の 他		計	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
令和 4 年度	維持管理費	832,068	86.4	38,186	4.0	93,008	9.7	963,262	100.0
	資 本 費	338,602	39.2	38,468	4.5	485,753	56.3	862,823	100.0
	計	1,170,670	64.1	76,654	4.2	578,761	31.7	1,826,085	100.0
令和 5 年度	維持管理費	831,761	87.9	39,921	4.2	74,659	7.9	946,341	100.0
	資 本 費	364,188	43.1	39,656	4.7	441,481	52.2	845,325	100.0
	計	1,195,949	66.8	79,577	4.4	516,140	28.8	1,791,666	100.0
令和 6 年度	維持管理費	904,496	88.7	38,442	3.8	77,020	7.6	1,019,958	100.0
	資 本 費	368,502	44.3	38,636	4.6	425,083	51.1	832,221	100.0
	計	1,272,998	68.7	77,078	4.2	502,103	27.1	1,852,179	100.0

※「その他」は、不明水処理経費、高度処理経費及び分流式下水道等に要する経費等である。

ウ 処理原価と使用料単価

下水 1 m³当たりの処理原価（汚水処理費と分流式下水道等に要する経費の合計を年間有収水量で除したもの）は 176.5 円で、前年度と比較して 4.5 円増加している。

また、使用料単価（使用料収入を年間有収水量で除したもの）は、165.4 円で前年度と比較して 0.8 円増加している。

処理原価と使用料単価の関係をみると、処理原価回収率は 93.7%で、前年度と比較して 2.0 ポイント低下している。これは主に維持管理費が増加したことが要因であると考えられる。

1 m³当たりの処理原価と使用料単価の推移は、次表のとおりである。

1 m ³ 当たりの処理原価と使用料単価 (単位：円・%)					
区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
処理原価 (A)	164.4	162.3	170.7	172.0	176.5
維持管理費	84.5	84.6	89.7	89.3	96.4
資本費	79.9	77.7	81.0	82.7	80.1
支払利息	13.2	11.8	10.5	9.0	7.5
減価償却費	66.7	65.9	70.5	73.7	72.6
使用料単価 (B)	163.0	163.8	164.0	164.6	165.4
処理原価回収率 (B) / (A)	99.1	100.9	96.1	95.7	93.7

※令和 4 年度使用料単価は減免前の下水道使用料で算定。

※単価は表示単位未満を四捨五入したもので、合計単価とは一致しない場合がある。

エ 業務状況

業務量のうち、年間処理水量が前年度と比較して減少しているが、その主な要因は不明水量の減少によるものと考えられる（p.12 表「下水の処理状況及び降水量」）。

また、一日最大処理水量は前年度と比較して減少し、一日平均処理水量はわずかに増加している。負荷率は 63.5%で、前年度と比較して 3.1 ポイント上昇している。

施設利用率は 92.9%で、前年度と比較して 2.2 ポイント上昇しており、一日平均処理水量に対しては処理能力が上回っている。

最大稼働率は前年度と比較して 3.9 ポイント低下した結果、146.2%となり、特定の日における処理水量が処理能力を上回っていることを意味している。

業務量の推移は、次表のとおりである。

業務量

(単位：m³)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
処 理 能 力	33,778	33,778	33,778	33,778	33,018
一 日 最 大 処 理 水 量	51,512	50,868	43,201	50,693	48,280
一 日 平 均 処 理 水 量	30,370	30,254	29,365	30,627	30,669

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
施 設 利 用 率	89.9	89.6	86.9	90.7	92.9
負 荷 率	59.0	59.5	68.0	60.4	63.5
最 大 稼 働 率	152.5	150.6	127.9	150.1	146.2

※施設利用率 一日平均処理水量を処理能力で除したもの

※負荷率 一日平均処理水量を一日最大処理水量で除したもの

※最大稼働率 一日最大処理水量を処理能力で除したもの

水洗化人口一人一日当たりの処理水量の推移は、次表のとおりである。

水洗化人口一人一日当たりの処理水量

(単位：リットル)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
一人一日最大処理水量	540	534	453	532	508
一人一日平均処理水量	318	317	308	322	322
一人一日平均有収水量	268	270	267	267	270

オ 下水処理状況と有収率

年間処理水量は 11,194,069 m³であり、前年度と比較して 0.1%減少している。また、有収水量（使用料収入の対象となる水量）は 9,387,494 m³で、前年度と比較して 0.8%増加している。その結果、有収率は 83.9%であり、前年度と比較して 0.8 ポイント上昇している。また、降水量は 1,688.0mm で、前年度と比較して 11.4%減少している。

不明水量は 1,806,575 m³で、前年度と比較して 4.8%減少している。不明水の要因は、汚水管及びマンホールの蓋の老朽化等による雨水及び地下水の浸入によるものと考えられる。

下水の処理状況及び降水量の推移は、次表のとおりである。

下水の処理状況及び降水量 (単位：m³・%・県平均千m³)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度		令和 6 年度		県平均 (令和 5 年度)
	水 量	水 量	対前年度比	水 量	対前年度比	
年間処理水量 (A)	10,718,203	11,209,645	104.6	11,194,069	99.9	4,056
有 収 水 量 (B)	9,280,005	9,311,145	100.3	9,387,494	100.8	3,438
不明水量 (A)-(B)	1,438,198	1,898,500	132.0	1,806,575	95.2	618
有 収 率 (B)/(A)	86.6	83.1	△3.5	83.9	0.8	84.7
降 水 量(単位：mm)	1,180.5	1,905.0	161.4	1,688.0	88.6	—

※降水量 気象庁統計 過去の気象データより

保存工事の概況は、次表のとおりである。

保存工事の概況 (単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工事費
宗像終末処理場第2系統3系列 水中エアレーター分解整備	水中エアレーター分解整備 N=16 台	53,900,700
宗像終末処理場第2系統No.1 主ポンプ 設備修理	吐出弁及び逆止弁の取替 N=1 式	23,081,300
東郷地区汚水管渠浸入水防止工事	延長 L=213.6m 更生工 L=207.3m	22,536,800
宗像終末処理場第2系統1, 2系列 返送汚泥ポンプ分解修理	汚泥ポンプ分解整備 N=3 台	13,824,800
泉ヶ丘2丁目地区 人孔蓋及び公共樹取替工事	人孔蓋取替 N=12 枚 公共樹取替 N=54 基	13,302,300

カ 職員給与費と労働生産性

職員給与費は 77,992,441 円で、損益勘定所属職員数は変わらず、前年度の 74,635,622 円と比較して、3,356,819 円増加している。

職員給与費は前年度と比較して 4.5%増加（p.8 表「総費用に占める主な費用とその構成比率」）し、総費用に占める割合は前年度と変わらず、下水道使用料に対する割合は前年度と比較して 0.1 ポイント上昇している。

総費用及び下水道使用料に対する職員給与費の割合と労働生産性の推移は、次表のとおりである。

総費用及び下水道使用料に対する職員給与費の割合と労働生産性

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	県平均 (令和 5 年度)
職 員 給 与 費 (千円)	75,237	74,636	77,992	44,110
総費用に占める割合 (%)	3.0	3.1	3.1	3.9
下水道使用料に対する割合 (%)	6.2	4.9	5.0	7.3
職員一人当たり処理水量 (千m ³)	1,339.8	1,401.2	1,399.3	641.4
職員一人当たり営業収益 (千円)	162,654	202,722	203,761	105,829
職員一人当たり処理人口 (人)	11,923	11,906	11,889	5,794

※職員とは損益勘定所属職員のことである。

キ 支払利息

支払利息は、マンホールポンプ改築工事等の建設改良費に充てるために借り入れた企業債の利息である。

当年度の支払利息は 78,610,446 円である。

また、総費用に占める割合は 3.2%、経常収益に対する割合は 2.8%である。

年度末の借入金の未償還残高は 6,108,032,581 円である。高金利（支払金利 4%以上）の企業債の金額は前年度末で 8,905,100 円残っていたが、令和 6 年度中に償還が終了している。

支払利息が総費用に占める割合及び経常収益に対する割合の推移は、次表のとおりである。

支払利息が総費用に占める割合及び経常収益に対する割合（単位：千円・%）

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対 前 年 度 増 減	県 平 均 (令和 5 年度)
支 払 利 息	108,281	92,847	78,610	△14,237	99,802
総費用に占める割合	4.3	3.8	3.2	△0.6	9.0
経常収益に対する割合	3.7	3.3	2.8	△0.5	8.1

ク 剰余金計算

減債積立金として積み立てられた前年度の未処分利益剰余金 373,051,449 円は、企業債の償還に充当している。また、未処分利益剰余金のうち、当年度の純利益 316,093,178 円が減債積立金として積み立てられている。

利益剰余金及び資本剰余金の増減は、次表のとおりである。

利益剰余金及び資本剰余金の増減					(単位：円)
区 分		令和 5 年度末 残高 (剰余金処分後)	令和 6 年度 発生高 (増)	令和 6 年度 処分額 (減)	令和 6 年度末 残高
利 益 剰 余 金		373,051,449	316,093,178	373,051,449	316,093,178
内 訳	減 債 積 立 金	373,051,449	0	373,051,449	0
	未処分利益剰余金	0	316,093,178	0	316,093,178
	うち、その他未処分 利益剰余金変動額	0	0	0	0
資 本 剰 余 金		1,151,093,647	42,000	0	1,151,135,647
内 訳	国 庫 補 助 金	449,545,823	0	0	449,545,823
	県 費 補 助 金	1,440,292	0	0	1,440,292
	他 会 計 負 担 金	126,066,046	42,000	0	126,108,046
	負担金及び寄附金	33,731,604	0	0	33,731,604
	受贈財産評価額	540,309,882	0	0	540,309,882

以上を総合して経営成績をみると、純利益は 316,093,178 円で、前年度と比較して 15.3% 減少しているが、前年度に引き続き黒字決算を維持している。

(2) 財政状態

財政状態は、p. 21 別表(2)「比較貸借対照表」のとおりであり、財政状態の良否を示す財務分析の推移は次表のとおりである。

ア 資 産

総資産は 32,523,877,206 円で、前年度と比較して 996,486,916 円減少しており、減少した主なものは、有形固定資産のうち、構築物（670,045,106 円減）と、機械及び装置（350,173,293 円減）である。

イ 負債・資本

総負債は 18,967,223,481 円で、前年度と比較して 1,312,622,094 円（6.5%）減少している。一方、総資本は 13,556,653,725 円で、資本金が 373,051,449 円増加、剰余金が 56,916,271 円減少した結果、前年度と比較して 316,135,178 円増加している。

財務分析

(単位：%)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	県平均 (令和 5 年度)
流 動 比 率	177.6	183.8	213.9	109.7
自己資本構成比率	77.1	78.4	80.2	58.9
固 定 比 率	121.3	118.2	115.1	161.5

p. 4 表「資本的収支の決算状況」で示したとおり、資本的収支で 949, 113, 038 円の収入不足が生じているが、この不足は減債積立金等で補てんされている。

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

補てん財源の状況

(単位：円)

説 明	金 額	補てん額	残 額
減 債 積 立 金	373, 051, 449	373, 051, 449	0
過 年 度 分 消 費 税 額 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0	0
当 年 度 分 消 費 税 額 資 本 的 収 支 調 整 額	17, 922, 311	17, 922, 311	0
引 継 金	0	0	0
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1, 678, 553, 301	534, 203, 071	1, 144, 350, 230
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	742, 610, 181	23, 936, 207	718, 673, 974
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 (処 分 は 予 算 計 上 が 必 要)	316, 093, 178	0	316, 093, 178
計	3, 128, 230, 420	949, 113, 038	2, 179, 117, 382

損益勘定留保資金の推移は次表のとおりである。

損益勘定留保資金

(単位：円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
過 年 度 分	922, 871, 908	1, 096, 339, 603	1, 349, 422, 199	1, 564, 539, 352	1, 678, 553, 301
当年度発生額	676, 768, 680	672, 940, 127	708, 167, 688	741, 477, 963	742, 610, 181
計	1, 599, 640, 588	1, 769, 279, 730	2, 057, 589, 887	2, 306, 017, 315	2, 421, 163, 482
補てん使用額	503, 300, 985	419, 857, 531	493, 050, 535	627, 464, 014	558, 139, 278
差 引	1, 096, 339, 603	1, 349, 422, 199	1, 564, 539, 352	1, 678, 553, 301	1, 863, 024, 204

(3) 建設改良工事

建設改良費は、消費税込みで予算額 583,809,000 円に対して、決算額 337,129,792 円で執行率は 57.7%となっている。翌年度繰越額は 239,841,000 円、不用額は 6,838,208 円である。

主な建設工事は、赤間幹線改築工事である。

污水管建設状況の推移と建設工事の概況は、次表のとおりである。

管渠延長は、3.3 km増加している。

污水管建設状況

(単位：km・ha)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
管 渠 延 長	605.5	607.7	608.4	608.8	612.1
処理区域面積	2,694	2,699	2,702	2,703	2,703

建設工事の概況

(単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工事費
赤間幹線改築工事	ボックスカルバート工 L=167.8m 立ち上がりマンホール N=4 箇所 特殊人孔 N=1 箇所	162,262,100
石丸第 2 マンホールポンプ外 2 箇所 改築工事	污水ポンプ N=2 台 ポンプ制御盤 N=3 面	38,390,000
徳重マンホールポンプ外 1 箇所改築工事	污水ポンプ N=4 台 ポンプ制御盤 N=2 面	33,044,000

意見

令和6年度の収益的収支決算は、総収益が2,806,100千円で、前年度と比較して10,066千円(0.4%)減少している。総収益の内訳は、営業収益が1,630,087千円、営業外収益が1,175,951千円、特別利益が62千円である。営業収益では下水道使用料が19,926千円増加する一方で、他会計負担金が7,419千円減少し、営業外収益では長期前受金戻入が13,421千円減少している。下水道使用料の増加は、有収水量の増加によるものである。また、総費用は2,490,007千円で、前年度と比較して46,892千円(1.9%)増加している。総費用の内訳は、営業費用が2,401,716千円、営業外費用が88,243千円、特別損失が49千円である。

総収益と総費用の差引316,093千円が純利益で、黒字を維持している。総収支比率(総費用に対する総収益の割合)及び経常収支比率はいずれも112.7%で、100%を上回っていることなどから良好な経営結果であったと考えられる。

令和6年度の事業においては、漁業集落排水処理施設事業の一部であった岬地区について公共下水道事業への編入を行い、事業運営の効率化を図っている。

処理原価と使用料単価の関係をみると、処理原価回収率(使用料単価を処理原価で除したもの)は93.7%で、100%を下回った。このことは処理原価を使用料単価で賄いきれていないことを示している。これは、修繕費及び動力・薬品費の増加に伴い維持管理費が増加したことに加え、離島における漁業集落排水処理施設事業分の処理原価回収率が低いことが要因であると考えられる。

下水道使用料の収納状況は、現年度分の収納率が96.4%で前年度と比較して0.2ポイント上昇し、過年度分の収納率は85.8%で、前年度と比較して2.3ポイント上昇している。現年度分と過年度分を合計した収納率は96.0%で0.2ポイント上昇している。収入確保の観点からも引き続き収納対策に努められたい。

下水の処理状況については、前年度と比較して、有収率が0.8ポイント上昇している。これは、前年度より降水量が減少したことで不明水量が減少したことが要因として考えられる。不明水量は、処理場に対する負荷や処理費用にも影響するため、引き続き止水工事等の対策を行うなど不明水量の削減に積極的に取り組まれたい。

下水道は市民生活に必要な重要な施設である。今後も下水道事業を安定的に提供していくため、施設の老朽化を見据えた計画的な施設整備を行うとともに、より一層の事業運営の効率化・合理化を図り、健全経営に努められることを望むものである。

審 査 資 料

別表（1）比較損益計算書	19
別表（2）比較貸借対照表	21
別表（3）資本的収支の状況	23
別表（4）事業の概要	23
別表（5）経営分析比率表	24

別表(1)

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度差引額
下水道事業収益 (ア)	2,894,074,595	100.0	2,816,166,159	100.0	2,806,100,405	100.0	△ 10,065,754
営業収益 (イ)	1,301,231,209	45.0	1,621,777,608	57.6	1,630,087,129	58.1	8,309,521
下水道使用料	1,219,544,936	42.1	1,532,397,898	54.4	1,552,323,529	55.3	19,925,631
他会計負担金	76,654,000	2.6	84,499,000	3.0	77,080,000	2.7	△ 7,419,000
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0
その他営業収益	5,032,273	0.2	4,880,710	0.2	683,600	0.0	△ 4,197,110
営業外収益 (ウ)	1,592,742,961	55.0	1,194,379,408	42.4	1,175,951,287	41.9	△ 18,428,121
受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	0
他会計負担金	880,350,349	30.4	528,691,000	18.8	523,778,000	18.7	△ 4,913,000
他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金戻入	709,273,082	24.5	662,201,012	23.5	648,779,650	23.1	△ 13,421,362
雑収益	3,119,530	0.1	3,487,396	0.1	3,393,637	0.1	△ 93,759
特別利益 (エ)	100,425	0.0	9,143	0.0	61,989	0.0	52,846
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正益	100,425	0.0	9,143	0.0	61,989	0.0	52,846
その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0

下水道事業費用	(オ)	2,489,024,167	100.0	2,443,114,710	100.0	98.2	2,490,007,227	100.0	101.9	46,892,517
営業費用	(カ)	2,341,628,270	94.1	2,340,653,790	95.8	100.0	2,401,715,590	96.5	102.6	61,061,800
管渠費		212,734,192	8.5	212,903,249	8.7	100.1	229,406,638	9.2	107.8	16,503,389
ポンプ場費		57,668,081	2.3	65,983,585	2.7	114.4	81,212,847	3.3	123.1	15,229,262
処理場費		462,556,951	18.6	469,514,161	19.2	101.5	534,938,060	21.5	113.9	65,423,899
受託事業費		0	0	0	0	-	0	0	-	0
普及指導費		0	0	21,382	0.0	皆増	20,475	0.0	95.8	△ 907
業務費		85,322,663	3.4	85,640,357	3.5	100.4	89,432,932	3.6	104.4	3,792,575
総係費		48,133,518	1.9	44,605,411	1.8	92.7	37,279,719	1.5	83.6	△ 7,325,692
漁業集落排水処理施設事業費		57,772,095	2.3	58,306,670	2.4	100.9	38,035,088	1.5	65.2	△ 20,271,582
減価償却費		1,416,450,304	56.9	1,401,868,109	57.4	99.0	1,388,694,317	55.8	99.1	△ 13,173,792
資産減耗費		990,466	0.0	1,810,866	0.1	182.8	2,695,514	0.1	148.9	884,648
その他営業費用		0	0	0	0	-	0	0	-	0
営業外費用	(キ)	147,356,574	5.9	102,213,199	4.2	69.4	88,242,930	3.5	86.3	△ 13,970,269
支払利息		108,281,408	4.4	92,847,359	3.8	85.7	78,610,446	3.2	84.7	△ 14,236,913
雑支出		39,075,166	1.6	9,365,840	0.4	24.0	9,632,484	0.4	102.8	266,644
特別損失	(ク)	39,323	0.0	247,721	0.0	630.0	48,707	0.0	19.7	△ 199,014
固定資産売却損		0	0	0	0	-	0	0	-	0
過年度損益修正損		39,323	0.0	247,721	0.0	630.0	48,707	0.0	19.7	△ 199,014
その他特別損失		0	0	0	0	-	0	0	-	0
営業利益	(イ) - (カ)	△ 1,040,397,061		△ 718,876,182		69.1	△ 771,628,461		107.3	△ 52,752,279
経常利益										
((イ) + (ウ)) - ((カ) + (キ))		404,989,326		373,290,027		92.2	316,079,896		84.7	△ 57,210,131
当年度純利益	(ア) - (オ)	405,050,428		373,051,449		92.1	316,093,178		84.7	△ 56,958,271

別表(2)

比 較 貸 借

借 方										
科 目		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前 年度比	金 額	構成比	対前 年度比	対前年度差引額
資 産 の 部	固 定 資 産	32,039,426,069	93.5	31,060,861,875	92.7	96.9	29,997,442,718	92.2	96.6	△ 1,063,419,157
	有形固定資産	32,039,426,069	93.5	31,060,861,875	92.7	96.9	29,997,442,718	92.2	96.6	△ 1,063,419,157
	土 地	1,575,678,841	4.6	1,575,678,841	4.7	100.0	1,576,147,518	4.8	100.0	468,677
	建 物	1,906,245,750	5.6	1,845,698,554	5.5	96.8	1,785,151,358	5.5	96.7	△ 60,547,196
	構 築 物	23,965,449,184	70.0	23,156,697,201	69.1	96.6	22,486,652,095	69.1	97.1	△ 670,045,106
	機 械 及 び 装 置	4,409,434,125	12.9	4,315,865,369	12.9	97.9	3,965,692,076	12.2	91.9	△ 350,173,293
	車 両 運 搬 具	576,971	0.0	364,103	0.0	63.1	316,799	0.0	87.0	△ 47,304
	工 具 器 具 及 び 備 品	5,578,797	0.0	5,654,820	0.0	101.4	5,731,972	0.0	101.4	77,152
	建設仮勘定	176,462,401	0.5	160,902,987	0.5	91.2	177,750,900	0.5	110.5	16,847,913
	無形固定資産	0	0	0	0	－	0	0	－	0
	地 上 権	0	0	0	0	－	0	0	－	0
	施設利用権	0	0	0	0	－	0	0	－	0
	投資その他の資産	0	0	0	0	－	0	0	－	0
	水洗化工事 資金貸付金	0	0	0	0	－	0	0	－	0
	流 動 資 産	2,209,807,710	6.5	2,459,502,247	7.3	111.3	2,526,434,488	7.8	102.7	66,932,241
	現金・預金	1,341,523,305	3.9	2,020,469,462	6.0	150.6	2,081,273,499	6.4	103.0	60,804,037
	未 収 金	788,644,405	2.3	438,982,785	1.3	55.7	445,110,989	1.4	101.4	6,128,204
	貯 蔵 品	0	0	0	0	－	0	0	－	0
	前 払 金	79,590,000	0.2	0	0	皆減	0	0	－	0
	そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0	－	0	0	－	0
	釣 準 備 金	50,000	0.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	0
資 産 合 計		34,249,233,779	100.0	33,520,364,122	100.0	97.9	32,523,877,206	100.0	97.0	△ 996,486,916

対 照 表

(単位:円・%)

貸 方										
科 目		令和4年度		令和5年度			令和6年度			
		金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
負債の部	負債	21,382,119,681	62.4	20,279,845,575	60.5	94.8	18,967,223,481	58.3	93.5	△ 1,312,622,094
	固定負債	6,600,173,827	19.3	5,908,532,581	17.6	89.5	5,274,413,099	16.2	89.3	△ 634,119,482
	企業債	6,600,173,827	19.3	5,908,532,581	17.6	89.5	5,274,413,099	16.2	89.3	△ 634,119,482
	退職給付引当金	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	その他固定負債	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	流動負債	1,244,155,847	3.6	1,338,338,743	4.0	107.6	1,180,936,588	3.6	88.2	△ 157,402,155
	企業債	1,003,937,917	2.9	930,441,246	2.8	92.7	833,619,482	2.6	89.6	△ 96,821,764
	他会計借入金	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	未払金	231,287,686	0.7	398,526,407	1.2	172.3	337,846,128	1.0	84.8	△ 60,680,279
	引当金	8,191,000	0.0	8,111,000	0.0	99.0	8,592,000	0.0	105.9	481,000
	預り金	239,244	0.0	760,090	0.0	317.7	378,978	0.0	49.9	△ 381,112
	その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	100.0	500,000	0.0	100.0	0
	繰延収益	13,537,790,007	39.5	13,032,974,251	38.9	96.3	12,511,873,794	38.5	96.0	△ 521,100,457
	長期前受金	30,519,795,590	89.1	30,644,683,628	91.4	100.4	30,719,329,364	94.5	100.2	74,645,736
	長期前受金収益化累計額	△ 16,982,005,583	△ 49.6	△ 17,611,709,377	△ 52.5	103.7	△ 18,207,455,570	△ 56.0	103.4	△ 595,746,193
資本の部	資本	12,867,114,098	37.6	13,240,518,547	39.5	102.9	13,556,653,725	41.7	102.4	316,135,178
	資本金	11,311,323,023	33.0	11,716,373,451	35.0	103.6	12,089,424,900	37.2	103.2	373,051,449
	資本金	11,311,323,023	33.0	11,716,373,451	35.0	103.6	12,089,424,900	37.2	103.2	373,051,449
	剰余金	1,555,791,075	4.5	1,524,145,096	4.5	98.0	1,467,228,825	4.5	96.3	△ 56,916,271
	資本剰余金	1,150,740,647	3.4	1,151,093,647	3.4	100.0	1,151,135,647	3.5	100.0	42,000
	利益剰余金	405,050,428	1.2	373,051,449	1.1	92.1	316,093,178	1.0	84.7	△ 56,958,271
負債・資本合計		34,249,233,779	100.0	33,520,364,122	100.0	97.9	32,523,877,206	100.0	97.0	△ 996,486,916

別表(3)

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位:円)

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企 業 債	169,900,000	238,800,000	199,500,000
補 助 金	8,224,000	122,717,000	101,306,000
負 担 金	20,149,000	17,662,000	17,652,000
寄 附 金	0	0	0
貸 付 金 回 収 金	207,400	0	0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0
資 本 的 収 入 合 計 ①	198,480,400	379,179,000	318,458,000
建 設 改 良 費	223,204,794	395,883,781	309,283,674
企 業 債 償 還 金	954,176,566	1,003,937,917	930,441,246
水 洗 化 貸 付 事 業 費	0	0	0
資 本 的 支 出 合 計 ②	1,177,381,360	1,399,821,698	1,239,724,920
差 引 収 支 (① - ②)	△ 978,900,960	△ 1,020,642,698	△ 921,266,920

別表(4)

事 業 の 概 要

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行 政 区 域 内 人 口 (人)	96,954	96,786	96,572
処 理 区 域 内 人 口 (人)	96,355	96,193	95,991
水 洗 化 人 口 (人)	95,387	95,251	95,114
普 及 率 (%)	99.4	99.4	99.4
水 洗 化 率 (%)	99.0	99.0	99.1
年 度 末 処 理 戸 数 (戸)	43,789	44,149	44,691
処 理 区 域 面 積 (ha)	2,702	2,703	2,703
処 理 能 力 (m³/日)	33,778	33,778	33,018
年 間 処 理 水 量 (m³)	10,718,203	11,209,645	11,194,069
年 間 有 収 水 量 (m³)	9,280,005	9,311,145	9,387,494
有 収 率 (%)	86.6	83.1	83.9
一 日 最 大 処 理 水 量 (m³)	43,201	50,693	48,280
一 日 平 均 処 理 水 量 (m³)	29,365	30,627	30,669
施 設 利 用 率 (%)	86.9	90.7	92.9
負 荷 率 (%)	68.0	60.4	63.5
最 大 稼 働 率 (%)	127.9	150.1	146.2
全 職 員 数 (人)	16	16	16

別表(5)

經 營 分 析

經 營 指 標		算 式	基 礎 金 額
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	$\frac{29,997,442,718}{32,523,877,206}$
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{5,274,413,099}{32,523,877,206}$
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{26,068,527,519}{32,523,877,206}$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{29,997,442,718}{31,342,940,618}$
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{29,997,442,718}{26,068,527,519}$
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,526,434,488}{1,180,936,588}$
	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,526,384,488}{1,180,936,588}$
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,081,273,499}{1,180,936,588}$
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}) \times 1/2}$	$\frac{1,630,087,129}{26,171,010,159}$
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) \times 1/2}$	$\frac{1,630,087,129}{30,529,152,297}$
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	$\frac{1,388,694,317}{29,632,238,617}$
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}) \times 1/2}$	$\frac{1,630,087,129}{2,492,968,368}$
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}) \times 1/2}$	$\frac{1,630,087,129}{442,046,887}$

比 率 表 (その1)

比 率		県 平 均 (令和5年度)	説 明
令和5年度	令和6年度		
% 92.7	% 92.2	% 95.1	総資産に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が高い方が資産は固定化傾向にある。
% 17.6	% 16.2	% 36.6	総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、この比率が低いほど経営の安全性が高いことを示す。
% 78.4	% 80.2	% 58.9	総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。
% 96.5	% 95.7	% 99.5	100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われていることになる。
% 118.2	% 115.1	% 161.5	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る比率であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内で行われていることになる。
% 183.8	% 213.9	% 109.7	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
% 183.8	% 213.9	% 107.0	流動資産のうち、現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上であることが望ましい。
% 151.0	% 176.2	% 78.3	流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 0.06	回 0.06	回 0.06	期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この回転率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
回 0.05	回 0.05	回 0.04	期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
% 4.56	% 4.69	% 3.22	償却資産に対する当年度減価償却費の割合を示すものである。
回 0.69	回 0.65	回 0.77	流動資産の経営活動における回転率を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
回 2.64	回 3.69	回 2.97	未収金に対する営業収益の回転率を表すものである。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。

別表(5)

経 営 分 析

経 営 指 標		算 式	基 礎 金 額
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首資本} + \text{期首負債} + \text{期末資本} + \text{期末負債}) \times 1/2} \times 100$	$\frac{316,079,896}{33,022,120,664}$
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益 (事 業 収 益)}}{\text{総 費 用 (事 業 費 用)}} \times 100$	$\frac{2,806,100,405}{2,490,007,227}$
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	$\frac{1,630,087,129}{2,401,715,590}$
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企業債} + \text{長期借入金(他会計借入金)} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{78,610,446}{6,108,032,581}$
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	$\frac{930,441,246}{1,388,694,317}$
	企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{930,441,246}{1,552,323,529}$
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{78,610,446}{1,552,323,529}$
	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{1,009,051,692}{1,552,323,529}$
	職員一人当たり営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{1,630,087,129}{8}$
	職員一人当たり有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	$\frac{29,997,442,718}{12}$
	職員給与対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{77,992,441}{1,552,323,529}$
経 営 比 率	職員一人当たり処理人口	$\frac{\text{現 在 処 理 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{95,114}{8}$
	職員一人当たり処理水量	$\frac{\text{年 間 総 処 理 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{11,194,069}{8}$
	有収水量1万m ³ 当たり職員数	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div \text{年 度 日 数}} \times 1\text{万}$	$\frac{8}{25,719}$

比 率 表 (その2)

比 率		県 平 均 (令和5年度)	説 明
令和5年度	令和6年度		
% 1.10	% 0.96	% 0.64	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
% 115.3	% 112.7	% 111.2	総収益と総費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
% 69.3	% 67.9	% 66.6	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
% 1.4	% 1.3	% 1.3	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
% 71.6	% 67.0	% 81.5	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る比率である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
% 65.5	% 59.9	% 83.4	料金収入に対する企業債元金償還金の割合であり、比率は低い方がよい。
% 6.1	% 5.1	% 16.8	料金収入に対する企業債利息の割合であり、比率は低い方がよい。
% 71.6	% 65.0	% 100.2	料金収入に対する企業債元利償還金の割合であり、比率は低い方がよい。
千円 202,722	千円 203,761	千円 105,829	再任用職員及び会計年度任用職員は除く。
千円 2,588,405	千円 2,499,787	千円 1,844,255	再任用職員及び会計年度任用職員は除く。
% 4.9	% 5.0	% 7.3	料金収入に対する職員給与費の割合であり、比率は低い方がよい。
人 11,906	人 11,889	人 5,794	再任用職員及び会計年度任用職員は除く。
m ³ 1,401,206	m ³ 1,399,259	m ³ 641,358	再任用職員及び会計年度任用職員は除く。
人 3.1	人 3.1	人 6.7	再任用職員及び会計年度任用職員は除く。